

公益財団法人熊西地域振興財団  
第5期（平成30年度）事業計画書

《 公益目的事業 》

1 非営利団体の活動を助成する事業

A 活動資金の助成（くまにし地域元気プロジェクト）

地域を活性化させる事業を行っている非営利法人、任意団体等に助成金を交付する。

（実施時期等） 年1回実施

（対象者・人数） 募集要項に基づき、地域活性化に取り組む民間非営利団体等を対象として公募による助成事業を行う。

（募集方法） HP上に募集要項を掲載するほか、大阪の市民活動促進の主要機関である大阪ボランティア協会、大阪NPOセンター、関西NGO連絡協議会などを通じた広報、大型商業施設での募集告知掲載、市町村への広報などを行う。

（選考方法） 選考委員会により決定する。

（助成金額） 1件50万円以内 3件を予定

B 活動機会の提供

非営利団体が、広く市民とつながる機会を得ることが、地域が抱える問題の解決、地域社会の活性化の担い手となることができるよう、活動機会の提供を行う。商業複合施設貸しスペースなどを無償で貸与するとともに、交通費等、事業費の一部を補助する。

（実施時期等） 通年。随時希望を受け付ける。

（対象者） 大阪府内で活動する民間非営利団体、任意団体等

2 アドバイザリー事業

公益活動のノウハウを持たない法人、団体などに対し、公益活動を効率的かつ有効に行うための助言を行う。

（委託内容） 大型商業施設を活かした社会貢献企画提案

（実施方法） 相手方のニーズ調査のうえ、企画提案を行う。

3 調査研究・情報収集及び情報提供

全国並びに諸外国における民間公益活動の状況、研究成果などについて調査研究、情報収集を行い、その成果を一般に公表する。

情報発信の一環として、非営利団体の活動に関する講演、前期までに「熊西元気プロジェクト」で助成を行った団体の活動報告などを中心とした報告会を計画する。

# 公益財団法人熊西地域振興財団 第5期 収支予算書

平成30年8月21日～平成31年8月20日

一般会計

(単位：円)

科 目	法人合計	公益目的事業	法人会計 (管理費)
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
<b>1 経常増減の部</b>			
(1) 経常収益			
① 地域活性化事業収益	[ 300,000 ]	[ 300,000 ]	[ 0 ]
アドバイザー事業収益	300,000	300,000	0
② 受取寄付金	[ 4,323,800 ]	[ 3,659,000 ]	[ 664,800 ]
受取寄付金	4,323,800	3,659,000	664,800
③ 雑収益	[ 1,200 ]	[ 1,000 ]	[ 200 ]
受取利息	1,200	1,000	200
<b>経常収益計</b>	<b>4,625,000</b>	<b>3,960,000</b>	<b>665,000</b>
(2) 経常費用			
くまにし地域元気 プロジェクト 助成金	1,800,000	1,800,000	0
活動機会提供事業費	500,000	500,000	0
広報費	300,000	240,000	60,000
調査費	100,000	100,000	0
旅費交通費	100,000	80,000	20,000
会議費	250,000	200,000	50,000
通信費	50,000	40,000	10,000
租税公課	10,000	0	10,000
支払手数料	980,000	600,000	380,000
賃借料	400,000	320,000	80,000
事務用品費	50,000	40,000	10,000
減価償却費	35,000	0	35,000
雑費	50,000	40,000	10,000
<b>経常費用計</b>	<b>4,625,000</b>	<b>3,960,000</b>	<b>665,000</b>
<b>当期経常増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>2 経常外増減の部</b>			
(1) 経常外収益	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]
(2) 経常外費用	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]
<b>当期経常外増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>一般正味財産期首残高</b>	<b>3,455,396</b>		
<b>一般正味財産期末残高</b>	<b>3,455,396</b>		
<b>指定正味財産期首残高</b>	<b>2,299,938</b>		
<b>指定正味財産期末残高</b>	<b>2,299,938</b>		
<b>正味財産期末残高</b>	<b>5,755,334</b>		

第5期において資金調達及び設備投資の見込みはない。